

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査(2016年1月)

発表日：2016年3月1日(火)

～消費は依然低迷～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝  
TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)
		合計		除く住居等(※)		前年比	前月比	季調値
		前年比	前月比	前年比	前月比			
2015	1月	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 1.0	74.5
	2月	▲ 2.9	0.7	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 0.5	0.9	72.9
	3月	▲ 10.6	2.7	▲ 9.6	1.8	▲ 1.1	▲ 1.1	75.4
	4月	▲ 1.3	▲ 4.9	1.4	▲ 2.0	2.3	0.5	73.6
	5月	4.8	1.3	3.7	1.3	1.5	1.0	74.8
	6月	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.1	1.7	▲ 2.0	74.3
	7月	▲ 0.2	0.6	1.1	1.0	5.0	3.9	71.9
	8月	2.9	1.6	1.9	0.7	1.8	▲ 3.3	74.1
	9月	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 2.5	74.3
	10月	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 0.3	1.9	73.2
	11月	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 2.3	73.0
	12月	▲ 4.4	1.0	▲ 4.3	0.6	▲ 3.1	0.9	72.9
2016	1月	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 0.9	1.3	72.3

(出所) 総務省「家計調査報告」 ※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

## ○消費は依然低迷

本日総務省から発表された1月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲3.1%（コンセンサス：同▲2.7%、レンジ：同▲5.0%～▲1.9%）と市場予想を下回り、前月比では▲0.6%と再び減少に転じた。期待外れの結果に終わった10-12月期（前期比▲2.1%）と比較しても1月は▲0.8%と一段と減少しており、足元の消費は不振を極めていいる。また、振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」でも、1月は前年比▲2.8%、前月比▲0.2%、10-12月期比▲0.4%と弱い結果だ。

実質小売業販売額（実質化、季節調整は筆者）が弱含んでいることも併せて考えると、消費は依然低迷しているとみるのが自然だろう。1月が低調な滑り出しとなったことで、個人消費は1-3月期も期待がしづらい状況となった。こうした消費の低迷に加え、昨日公表された鉱工業生産では1-3月期の減産が見込まれるなど、景気の先行き不透明感は強い。

## ○項目別の動向

項目別に1月の実質消費指数（季節調整値）をみると、「住居」が前月比▲18.3%と大幅減少したことが実質消費支出を大きく下押しした。その他、「教育」が同▲5.5%、「教養娯楽」が同▲0.6%、「光熱・水道」が同▲0.1%と減少した。「教養娯楽」は小幅ながらも6ヶ月連続のマイナスであり、2006年8月以来の水準にまで落ち込んでいる。家計の財布の紐が緩んでいないことが示唆される。

一方で、「交通・通信」（同+12.1%）の大幅増加が実質消費支出の下支えとなった。5ヶ月ぶりに増加したこと自体は好材料だが、振れが出やすい「自動車等購入費」による押し上げであり、単月の結果をもって持続可能な動きとの判断はできない。その他、「諸雑費」（同+4.0%）、「被服及び履物」（同+7.1%）、「保健医療」（同+3.7%）などが増加に寄与した。1月は10項目中5項目が前月比プラス、4項目がマイナス、1項目が横ばいとまちまちの結果であったが、「諸雑費」、「被服及び履物」などは振れを伴いながら水準を切り下げており、内容もあまり良くない。

## ○当面は慎重な見方が必要だが、徐々に回復へ

個人消費を取り巻く環境を俯瞰してみると、雇用者数の増加や賃金の大部分を占める所定内給与の増加が続くなど、消費に大きな影響を与える雇用所得環境の改善は続いているものの、家計の節約志向の強さが消費の頭を抑えているのだろう。実際、選択的支出は2014年4月以降、2015年5月に一時的に上振れた以外は、前年比マイナスが続いている。景気ウォッチャー（小売関連、季節調整は筆者）の悪化が続いていることや足元の景気は足踏み感があることなど懸念材料が尽きないことを併せて考えれば、当面の個人消費については慎重な見方が必要だろう。

もともと、雇用所得環境の改善が続く中、節約志向も徐々に和らぐことが見込まれ、個人消費が腰折れするとまではみていない。雇用所得環境については、雇用に先行する新規求人数が高水準にあることを踏まえれば、雇用環境は良好な状態が維持されるとみられる。また、賃金については、伸び率こそ鈍化が見込まれるものの2016年もベアの実現が見込まれることや労働需給の逼迫が続くことを背景に緩やかな増加が続くだろう。そうした中、金融市場の混乱の沈静化や海外経済の持ち直しなどを背景とした景況感の改善に伴い、節約志向の強さも徐々に和らぐことが見込まれる。こうした要因が下支えとなることで、個人消費は徐々に回復感が出てくると予想している。

